

地方創生日本株ファンド

運用報告書（全体版） 第1期

（決算日 2019年10月10日）

（作成対象期間 2019年1月15日～2019年10月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約9年9カ月間（2019年1月15日～2028年10月10日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
1期末(2019年10月10日)	10,492	100	5.9	1,581.42	3.4	96.7	—	百万円 193

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,492円（分配金100円）

騰落率：5.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦への懸念が高まる局面もありましたが、欧米の金融緩和政策などを好感して国内株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 1 月15日	円 10,000	% -	(1/11) 1,529.73	% -	% -	% -
1 月末	10,273	2.7	1,567.49	2.5	95.2	-
2 月末	10,724	7.2	1,607.66	5.1	95.5	-
3 月末	10,547	5.5	1,591.64	4.0	94.7	-
4 月末	10,934	9.3	1,617.93	5.8	96.9	-
5 月末	9,888	△1.1	1,512.28	△1.1	94.1	-
6 月末	10,299	3.0	1,551.14	1.4	95.4	-
7 月末	10,365	3.7	1,565.14	2.3	95.2	-
8 月末	9,789	△2.1	1,511.86	△1.2	95.0	-
9 月末	10,441	4.4	1,587.80	3.8	95.3	-
(期末) 2019年10月10日	10,592	5.9	1,581.42	3.4	96.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.1.15~2019.10.10)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が高まり、株価は上昇して始まりました。しかし2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより、株価は下落しました。その後、米国の利下げ期待などを受けて株価はいったん上昇しましたが、8月に入ると、トランプ米国大統領が中国に対する新たな追加関税の方針を示したこと、中国やドイツの景気指標が悪化したことなどを受けて、株価は再び下落しました。9月以降は、米中貿易交渉で歩み寄りの兆しが見られたことや欧米の金融緩和政策などを受けて、株価は上昇しました。

ポートフォリオについて

(2019.1.15~2019.10.10)

当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

地方創生マザーファンド

株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。業種構成は、当作成期首より、卸売業、化学、電気機器などの比率を引き上げる一方、サービス業、ガラス・土石製品、機械などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、高い技術力や独自の成長要因を有する地方企業として和井田製作所やインスペックなどを買付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断してF U J I や武蔵精密工業などを売却しました。

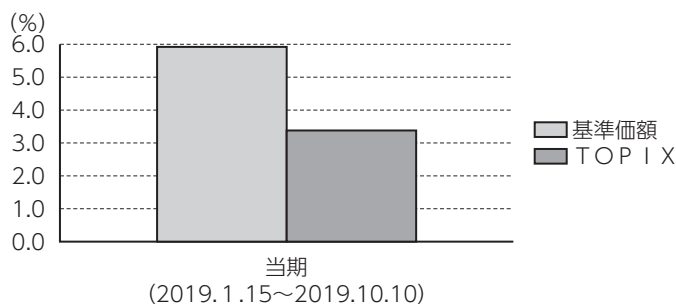
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてＴＯＰＩＸを用いています。当作成期におけるＴＯＰＩＸの騰落率は3.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.9%となりました。

ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った化学や電気機器のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回ったガラス・土石製品のオーバーウエート、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った精密機器のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、田岡化学工業やカチタスなどがプラスに寄与しましたが、セーレンや旭有機材などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年1月15日 ～2019年10月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	100
対基準価額比率	(%)	0.94
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	491

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	116.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		46.25
(c) 収益調整金		429.22
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		591.94
(f) 分配金		100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		491.94

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、米中貿易摩擦の動向を受けて、上にも下にも振れやすい局面が当面続くと想定されます。しかし、米国では2020年の大統領選挙に向けて事態のさらなる悪化による景気減速は回避したいと思われることや、各国金融政策が緩和方向に向かう中、財政出動にも議論が広がり始めており、中長期的に底堅い展開を想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.1.15~2019.10.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	118円	1.139%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,323円です。
(投 信 会 社)	(58)	(0.557)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.557)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.024)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.077	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.077)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	126	1.220	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

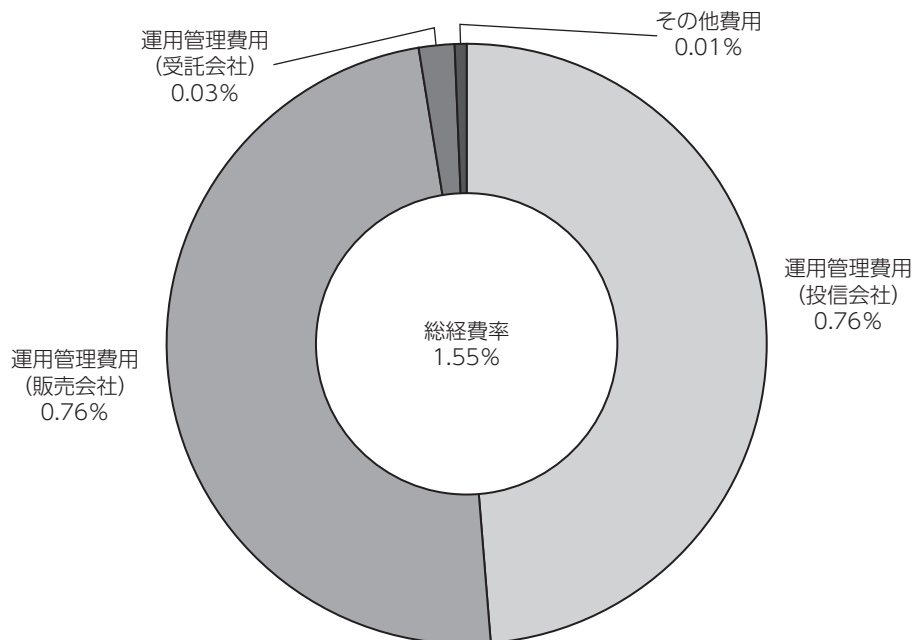
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年1月15日から2019年10月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生マザーファンド	187,332	237,685	36,966	47,076

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月15日から2019年10月10日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,866,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,426,412千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年1月15日から2019年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 1,098	百万円 158	% 14.4	百万円 767	百万円 44	% 5.8
コール・ローン	22,606	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合4.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2019年1月15日から2019年10月10日まで)

種 類	当 期
	地方創生マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 26

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年1月15日から2019年10月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	118千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	9.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保 有 額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
地方創生マザーファンド	千口 150,365	千円 195,520

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地方創生マザーファンド	195,520	99.0
コール・ローン等、その他	2,014	1.0
投資信託財産総額	197,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	197,535,419円
コール・ローン等	1,864,521
地方創生マザーファンド(評価額)	195,520,898
未収入金	150,000
(B) 負債	3,666,299
未払収益分配金	1,847,790
未払解約金	104,631
未払信託報酬	1,707,936
その他未払費用	5,942
(C) 純資産総額(A - B)	193,869,120
元本	184,779,083
次期繰越損益金	9,090,037
(D) 受益権総口数	184,779,083口
1万口当り基準価額(C/D)	10,492円

* 期首における元本額は10,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は222,508,788円、同解約元本額は47,729,705円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,492円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月15日 至2019年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 438円
受取利息	54
支払利息	△ 492
(B) 有価証券売買損益	4,721,032
売買益	6,636,184
売買損	△ 1,915,152
(C) 信託報酬等	△ 1,713,963
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,006,631
(E) 追加信託差損益金	7,931,196
(配当等相当額)	(228,660)
(売買損益相当額)	(7,702,536)
(F) 合計(D + E)	10,937,827
(G) 収益分配金	△ 1,847,790
次期繰越損益金(F + G)	9,090,037
追加信託差損益金	7,931,196
(配当等相当額)	(228,660)
(売買損益相当額)	(7,702,536)
分配準備積立金	1,158,841

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,151,914円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	854,717
(c) 収益調整金	7,931,196
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,937,827
(f) 分配金	1,847,790
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,090,037
(h) 受益権総口数	184,779,083口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（地方創生日本株ファンド）が投資対象としている「地方創生マザーファンド」の決算日（2019年3月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年10月10日）現在における地方創生マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄 株式

(2019年1月15日から2019年10月10日まで)

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
和井田製作所	57.2	74,759	1,306	ブイキューブ	148.8	76,277	512		
キトー	42	71,823	1,710	F U J I	48	56,415	1,175		
インスペック	50	70,445	1,408	電通	13	47,923	3,686		
太平洋工業	38	61,886	1,628	ソフトバンクグループ	3.9	43,646	11,191		
旭有機材	31	45,283	1,460	有沢製作所	44	38,826	882		
内外トランスライン	27.5	37,610	1,367	カチタス	8	33,056	4,132		
アイティフォー	41	35,461	864	共同ピーアール	19	27,718	1,458		
萩原電気HLDGS	11.5	31,964	2,779	日本電産	1.8	26,549	14,749		
システムサポート	19.2	30,204	1,573	東洋炭素	11.5	25,279	2,198		
ピーアールホールディングス	89	29,715	333	DMG森精機	15.7	25,129	1,600		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年10月10日現在における地方創生マザーファンド（2,866,994千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2019年10月10日現在			銘柄	2019年10月10日現在			銘柄	2019年10月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
水産・農林業 (0.3%)				化学 (14.0%)				機械 (14.5%)			
アクシース	5.1	11,571		トクヤマ	41.5	105,659		東芝機械	1.8	4,060	
建設業 (3.8%)				四国化成	21	24,108		F U J I	1.1	1,796	
ピーアールホールディングス	89	36,935		田岡化学	19.8	154,044		和井田製作所	57.2	70,584	
大成建設	0.7	2,786		本州化学	15.6	18,751		ヒラノテックシード	5	6,585	
大豊建設	7	19,817		旭有機材	84.5	107,822		エヌ・ピー・シー	75.6	26,913	
五洋建設	14.7	8,555		ダイキアクシス	56	47,320		平田機工	0.9	6,219	
大和ハウス	11	38,500		ダイトーケミックス	16	4,912		タツモ	16.9	18,809	
ライト工業	16	23,184		扶桑化学工業	10.5	25,893		瑞光	4.5	15,142	
九電工	1.8	6,291		有沢製作所	12	12,456		技研製作所	25.9	87,542	
食料品 (0.8%)				ガラス・土石製品 (4.5%)				小松製作所	34.5	82,265	
ブルボン	9.5	16,045		神島化学	10.5	8,211		タクミナ	7.9	13,430	
寿スピリッツ	1	7,270		ジオスター	28.8	12,297		北越工業	19.1	23,130	
あじかん	7.5	5,797		日本特殊陶業	10	19,930		兼松エンジニアリング	6.5	7,280	
繊維製品 (2.7%)				MARUWA	12.9	93,525		キトー	47	73,132	
サカイ オーベックス	12.4	22,605		黒崎播磨	4.6	26,910		竹内製作所	42.8	71,390	
セーレン	52.6	64,435		非鉄金属 (1.0%)				日本ピラー工業	6.5	8,320	
ゴールドウイン	1	8,450		大紀アルミニウム	30	20,970		電気機器 (18.4%)			
パルプ・紙 (0.9%)				アサヒHD	6	13,518		イビデン	14	32,172	
北越コーポレーション	40	21,120		金属製品 (0.5%)				日東工業	10	20,560	
ハピックス	13.7	9,521		日東精工	33	18,546		インスペック	50	78,800	

地方創生マザーファンド

銘柄	2019年10月10日現在		銘柄	2019年10月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
アドテックプラズマテクノ	41.5	32,619	ジーエフシー	5.3	7,934
E I Z O	6.5	24,440	伊藤忠	20.9	45,739
ソニー	8.8	53,996	タカチホ	3.8	5,738
T D K	4.7	46,436	因幡電機産業	4.5	21,510
s a n t e c	4	7,160	小売業 (3.5%)		
エスパック	39	72,150	サンエー	0.8	4,064
キーエンス	0.8	51,608	バルグループH L D G S	6.5	22,522
ファナック	0.7	13,440	アルペン	13.5	23,071
ローム	2.9	24,099	アルビス	3.2	7,574
村田製作所	23.1	131,208	G-7ホールディングス	7.1	24,566
北陸電気工業	12	13,572	ハンズマン	9.5	11,609
日本タングステン	7.6	15,382	ファーストリテイリング	0.5	30,825
K O A	30.8	41,241	不動産業 (3.2%)		
輸送用機器 (7.1%)			三重交通グループHD	4	2,276
豊田自動織機	4.6	27,738	カチタス	24.5	100,327
デンソー	3.3	15,259	青山財産ネットワークス	8.2	13,284
トヨタ自動車	8.6	61,128	サービス業 (3.6%)		
太平洋工業	38	57,456	シイエム・シイ	4.4	8,712
マツダ	19.5	18,304	ワールドホールディングス	4.5	7,402
本田技研	4.1	11,336	アスカネット	11.9	16,410
スズキ	6.5	28,535	トスネット	9	9,900
ヤマハ発動機	12.7	24,472	HANATOUR JAPAN	5.8	5,063
日本精機	5	8,415	エイチ・アイ・エス	4.1	11,102
精密機器 (0.4%)			共立メンテナンス	15.5	70,215
松風	10.5	15,267			
その他製品 (1.5%)			合 計	株数、金額 1,973.3 銘柄数<比率> 124銘柄	千株 千円 3,573,043 <95.8%>
アートネイチャー	22.5	14,287			
ピジヨン	3.9	17,686			
コクヨ	13.5	20,385			
電気・ガス業 (0.4%)					
エフオン	18	12,762			
陸運業 (3.0%)					
東海旅客鉄道	1.9	42,778			
名古屋鉄道	9	29,925			
遠州トラック	17.6	33,281			
空運業 (0.1%)					
日本航空	1.1	3,594			
倉庫・運輸関連業 (1.0%)					
内外トランスライン	27.5	36,657			
情報・通信業 (9.2%)					
NECネットエスアイ	15	45,900			
電算システム	9.2	26,910			
ブイキューブ	8.2	3,362			
サイバーリンクス	21.3	23,728			
日本システム技術	9.8	11,760			
システムサポート	19.2	29,184			
アイティフォー	41	35,137			
ピジヨン	6.9	11,171			
日本電信電話	5.9	31,789			
K D D I	13.8	40,827			
沖縄セルラー電話	4.5	15,840			
N T T ドコモ	11.8	33,653			
ゼンリン	6	10,986			
福井コンピュータH L D S	3.2	8,099			
卸売業 (5.7%)					
J A L U X	6.9	16,580			
T O K A I ホールディングス	23.9	24,999			
クリヤマホールディングス	43.2	33,739			
小野建	11.4	15,538			
萩原電気H L D G S	11.5	31,475			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2019年3月25日）

（作成対象期間 2018年3月27日～2019年3月25日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

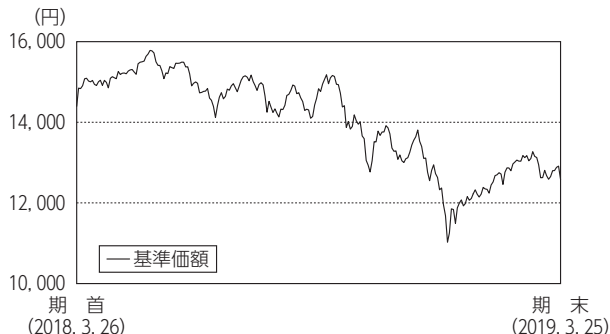
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	騰落率	%		
(期首) 2018年 3月26日	14,398	—	1,671.32	—	93.7	—
3月末	15,079	4.7	1,716.30	2.7	95.2	—
4月末	15,222	5.7	1,777.23	6.3	97.1	—
5月末	15,225	5.7	1,747.45	4.6	96.2	—
6月末	14,839	3.1	1,730.89	3.6	96.1	—
7月末	15,028	4.4	1,753.29	4.9	95.3	—
8月末	14,896	3.5	1,735.35	3.8	96.5	—
9月末	15,103	4.9	1,817.25	8.7	97.2	—
10月末	13,519	△ 6.1	1,646.12	△ 1.5	94.8	—
11月末	13,639	△ 5.3	1,667.45	△ 0.2	94.7	—
12月末	11,837	△ 17.8	1,494.09	△ 10.6	96.6	—
2019年 1月末	12,444	△ 13.6	1,567.49	△ 6.2	95.6	—
2月末	13,046	△ 9.4	1,607.66	△ 3.8	95.9	—
(期末) 2019年 3月25日	12,580	△ 12.6	1,577.41	△ 5.6	96.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,398円 期末：12,580円 騰落率：△12.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国や中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は一進一退で推移しました。2018年10月以降は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され、株価は一段と下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が高まり、株価は幾分反発しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率(株式先物を含む。)は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

◆ ポートフォリオについて

株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、IoT (モノのインターネット)、ロボット、自動車の電装化などがビジネスチャンスとなる銘柄を中心に電気機器や機械、ニッチな市場で独自の成長要因を有する割安な銘柄を中心として化学などを組入上位で推移させました。

個別銘柄では、高い技術力や独自のビジネスモデルを有する地方企業としてダイキアクシス、カチタス、エスベックなどを買い付けました。一方で、原材料価格上昇による悪影響などを警戒して東京製綱、宇部興産、大日本塗料などを売却しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期におけるT O P I Xの騰落率は△5.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.6%となりました。

T O P I Xの騰落率を上回ったサービス業や化学のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った機械のオーバーウエート、T O P I Xの騰落率を上回った精密機器や陸運業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、技研製作所、ビジョン、共立メンテナンスなどがプラスに寄りましたが、アドテックプラズマテクノロジー、M A R U W A、K O Aなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B (米国連邦準備制度理事会) が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率(株式先物を含む。)は90%程度以上の高位を維持し、世界で活躍している地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	15

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 941.9 (△ 108.8)	千円 1,836,909 (—)	千株 600.1	千円 1,192,970

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

銘 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
アドテックプラズマテクノ	千株 65.5	千円 123,946	円 1,892	ビジョン	千株 28.6	千円 118,923	円 4,158
小松製作所	34.5	119,719	3,470	ヤマハ	10	48,139	4,813
KOA	47.8	112,836	2,360	スズキ	8.5	45,221	5,320
竹内製作所	44	106,823	2,427	東芝機械	62	43,401	700
カチタス	32.5	102,464	3,152	ベクトル	17	41,249	2,426
ブイキューブ	117	72,302	617	ファーストリテイリング	0.8	39,975	49,969
ダイキアクシス	59	65,833	1,115	技研製作所	9	37,482	4,164
有沢製作所	56	62,653	1,118	アドテックプラズマテクノ	40	31,537	788
エスペック	29	62,090	2,141	KOA	17	29,958	1,762
旭有機材	38	56,377	1,483	宇部興産	9.2	29,490	3,205

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)							小松製作所	—	34.5	88,130				空運業 (0.1%)						
アクシース	5.1	5.1	11,459				酒井重工業	3.2	6.2	16,039				日本航空	3.6	1.1	4,210			
建設業 (3.5%)							北越工業	26.1	19.1	21,392				倉庫・運輸関連業 (0.9%)						
大成建設	0.7	0.7	3,542				ダイワク	2	2	11,280				内外トランスライン	—	22	29,018			
大豊建設	35	7	22,295				加藤製作所	6	—	—				情報・通信業 (11.3%)						
五洋建設	28.7	14.7	7,644				タダノ	9.1	—	—				NEC ネットズエスアイ	—	15	39,150			
大和ハウス	18.3	18	61,992				兼松エンジニアリング	6.5	6.5	8,131				電算システム	—	11.7	38,727			
関電工	19	19	18,240				キトー	10	32	52,928				ブイキューブ	40	142	65,036			
九電工	1.8	1.8	6,147				竹内製作所	9.8	53.8	100,659				サイバーリンクス	—	17	17,527			
食料品 (1.2%)							日本ピラー工業	12.5	6.5	8,209				ソフトバンク・テクノ	11	1.5	3,654			
ブルボン	11	9.5	18,705				電気機器 (16.4%)							アイティフォー	—	15	13,755			
寿スピリッツ	3.5	3.5	14,630				イビデン	—	14	23,170				ビジョン	30.9	2.3	11,040			
あじかん	7.5	7.5	7,590				日本電産	1.8	1.8	24,048				日本電信電話	5.9	5.9	28,084			
繊維製品 (3.5%)							第一精工	5	—	—				KDDI	13.8	13.8	33,761			
倉敷紡績	65	6.5	13,533				アドテックプラズマテクノ	—	25.5	15,937				NTTドコモ	17.8	17.8	43,316			
サイカイオーベックス	8.2	12.4	21,799				EIZO	—	6.5	28,957				ゼンリン	6	12.5	31,437			
セーレン	24.6	44.6	74,972				ソニー	11.8	8.8	40,744				スクウェア・エニックス・HD	2.9	2.9	10,991			
ゴールドウイン	1.8	0.5	7,285				TDK	5.7	4.7	40,044				福井コンピュータHLDGS	3.2	3.2	6,182			
パルプ・紙 (0.3%)							タムラ製作所	27	9	5,265				ソフトバンクグループ	3.9	3.9	41,749			
ハピックス	13.7	13.7	9,905				santec	—	4	5,704				卸売業 (4.2%)						
化学 (13.1%)							アオイ電子	4.5	0.9	2,158				JALUX	6.9	6.9	17,905			
トクヤマ	41.5	41.5	106,240				エスベック	—	29	58,087				TOKAIホールディングス	11.9	11.9	10,222			
田岡化学	7.8	17.8	79,388				キーエンス	1.1	0.8	55,272				クリヤマホールディングス	11.1	43.2	40,910			
本州化学	17.5	17.5	20,440				日置電機	—	5	22,975				小野建	11.4	11.4	18,285			
三井化学	7.2	—	—				フナック	0.7	0.7	13,160				ジーエフシー	5.3	5.3	7,690			
宇都興産	9.2	—	—				ローム	2.9	2.9	19,952				伊藤忠	20.9	20.9	42,291			
旭有機材	40.5	78.5	128,269				村田製作所	6.5	7.7	123,315				タカチホ	3.8	3.8	6,726			
ダイキアクシス	—	59	48,557				北陸電気工業	12	12	12,504				小売業 (2.5%)						
ダイターケミックス	41	19	6,441				日本タンクステン	7.6	7.6	18,490				サンエー	4.3	4.3	18,361			
扶桑化学工業	2.6	—	—				KOA	—	30.8	46,384				パルグループHLDGS	—	4.5	13,882			
トリケミカル	1.8	1.8	9,558				輸送用機器 (6.5%)							アルビス	3.2	3.2	7,465			
花王	3.3	—	—				豊田自動織機	—	4.6	25,714				ハンズマン	9.5	9.5	12,587			
大日本塗料	13	—	—				デンソー	8.3	3.3	14,500				ファーストリテイリング	0.9	0.6	31,578			
有沢製作所	—	56	45,360				トヨタ自動車	8.6	8.6	56,846				不動産業 (3.8%)						
ゴム製品 (一)							武蔵精密工業	—	12	17,808				三重交通グループHD	48	4	2,308			
TOYO TIRE	6	—	—				大同メタル工業	17	—	—				カチタス	—	32.5	113,912			
ガラス・土石製品 (3.7%)							アイシン精機	1.8	1.8	7,281				青山財産ネットワークス	11.2	8.2	12,095			
神島化学	10.5	10.5	8,232				マツダ	19.5	19.5	24,170				サービス業 (7.3%)						
太平洋セメント	3.4	3.4	12,325				本田技研	12.1	4.1	12,146				ワールドホールディングス	7.5	4.5	8,068			
日本コンクリート	48	—	—				スズキ	15	6.5	32,357				共同ビーアール	—	19	32,034			
ジオスター	28.8	28.8	12,672				ヤマハ発動機	1.9	12.7	26,860				アスカネット	11.9	11.9	14,863			
日本特殊陶業	—	10	20,800				日本精機	1	1	1,858				ぐるなび	2.6	—	—			
MARUWA	10.9	12.9	65,403				精密機器 (0.4%)							電通	13	13	59,475			
黒崎播磨	—	0.8	4,624				朝日インテック	5	—	—				トスネット	—	9	10,332			
非鉄金属 (0.4%)							松風	—	10.5	13,597				アイモバイル	28.5	8.5	8,466			
アサヒHD	11	6	13,008				その他製品 (1.6%)							HANATAOUR JAPAN	5.8	5.8	9,970			
金属製品 (一)							アートネイチャー	—	22.5	14,310				エイチ・アイ・エス	4.1	4.1	16,318			
東京製綱	13	—	—				ヤマハ	10	—	—				共立メンテナンス	15.5	15.5	88,350			
機械 (16.0%)							ビジョン	3.9	3.9	17,725										
東芝機械	111	1.8	3,880				任天堂	0.7	—	—										
FUJI	49.1	49.1	73,306				コクヨ	—	13.5	21,357										
DMG森精機	15.7	15.7	20,943				電気・ガス業 (0.4%)													
ヒラノテグシード	6.5	5	7,975				エフオン	—	18	13,176										
平田機工	3.1	0.9	6,633				陸運業 (2.7%)													
ペガサスマシン製造	19.4	19.4	12,144				東海旅客鉄道	2.4	1.9	46,702										
タツモ	16.9	16.9	12,235				阪急阪神HLDGS	2.2	2.2	8,910										
レオン自動機	6.9	—	—				名古屋鉄道	9	9	27,000										
瑞光	—	4.5	11,668				遠州トラック	—	6.7	7,852										
技研製作所	21.9	25.9	85,988																	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	3,390,682	96.3
コール・ローン等、その他	131,675	3.7
投資信託財産総額	3,522,357	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,522,357,076円
コール・ローン等	122,981,011
株式(評価額)	3,390,682,000
未収入金	1,396,565
未収配当金	7,297,500
(B) 負債	22,160,656
未払金	22,160,656
(C) 純資産総額(A-B)	3,500,196,420
元本	2,782,323,571
次期繰越損益金	717,872,849
(D) 受益権総口数	2,782,323,571口
1万口当り基準価額(C/D)	12,580円

* 期首における元本額は2,413,261,731円、当作成期間中における追加設定元本額は659,201,849円、同解約元本額は290,140,009円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)1,696,435,340円、北海道未来の夢創生ファンド990,837,719円、地方創生日本株ファンド95,050,512円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,580円です。

■損益の状況

当期 自 2018年3月27日 至 2019年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	64,528,251円
受取配当金	64,490,458
受取利息	48
その他収益金	87,538
支払利息	△ 49,793
(B) 有価証券売買損益	509,676,769
売買益	237,572,046
売買損	△ 747,248,815
(C) その他費用	△ 72,548
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 445,221,066
(E) 前期繰越損益金	1,061,270,755
(F) 解約差損益金	△ 142,039,991
(G) 追加信託差損益金	243,863,151
(H) 合計(D+E+F+G)	717,872,849
次期繰越損益金(H)	717,872,849

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。